

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2013年8月12日

今月のトピックス 「豪ドル投資は見送りが賢明かもしれない？」

参議院選挙は与党の大勝により衆参のねじれ現象は解消したものの、マーケットは依然として不透明感が拭えない状況が続いています。国内要因よりも、中国のシャドーバンキング（影の銀行）、ポルトガルをはじめとした欧州問題、米国のQE3縮小等々、海外に目を向ければ投資を萎縮させる問題が山積しているからです。早くも年初から5月中旬までの急騰を懐かしむ声さえ聞かれますが、海外の不透明要因が解決されなければ、本格的な上昇に転じるのは難しいと思われます。そんな中、個人投資家の中で人気が高い豪ドルが変調を来している気がしてなりません。コラムを読んでくださっている人の中には、豪ドル建て商品に投資されている人もいると思われることから、豪ドル変調の背景を探ってみることにしましょう。

図は4月4日に日本銀行が行った異次元緩和後の代表的なマーケットの動きを俯瞰したものです。5月下旬から6月中旬にかけての株安、円高で、異次元緩和後の上昇分は吐き出したと言われてはいますが、吐き出していないものが長期金利とユーロと言えるでしょう（実際にはもっとあると思います）。長期金利についてはいずれ詳しく解説させていただきますが、気になるのは上昇分を吐き出したどころか大幅にマイナスを被っているのが豪ドルです。原稿の都合上7月31日付けでデータを切っていますが、唯一豪ドルだけは下落が止まっていない状況と言えるのです。豪ドルの下落を背景に、豪ドル建て債券を投資対象とするわが国最大の投資信託、大和住銀投信投資顧問が運用する「短期豪ドル債オープン（毎月分配型）」は、2013年3月末から7月末の3ヵ月間で約2000億円も純資産総額を減らしているのです。

個別の投資信託名を挙げて豪ドル人気を離散している例を紹介しましたが、豪ドルの下落が止まらない要因はオーストラリア経済の成長率の鈍化に起因する豪ドルの先安懸念が拭えないことにあると考えられます。オーストラリアは資源の輸出国で有名ですが、中国を始めとした新興国の経済成長のスローダウンにより資源輸出にブレーキがかかり、2013年1～3月期の実質国内総生産（GDP）は前年同期比2.5%増と、2012年10～12月期の3.1%増から成長率が鈍化しました。2013年通年では2%に落ち込むとの見通しまで出ているのです。同国政府は、GDP成長率の鈍化を止めるために、輸出産業や観光産業に有利となる自国通貨安を容認しているともいわれ、同国の中央銀行（豪準備銀行）は過去最低水準に肩を並べている政策金利をさらに引き下げることにも匂わせているのです。これまで豪ドルが安くなると大挙して「ミセス・ワタナベ」と称される日本の個人投資家が豪ドル買いに動いてきましたが、その逆張りの買いが影を潜めていることも豪ドルの下落が止まらない要因と言われてはいます。

豪ドルの下落が止まるには、政策金利の引き下げに底打ち感が出ること、資源の輸出先である中国を始めとした新興国の経済成長の鈍化などの不透明感が払拭されることが必要となりそうです。2012年12月中旬の水準まで豪ドル安/円高となったことから、随分と下落した＝値ごろ感から豪ドルを買いたい水準かもしれませんが、不透明感が払拭されるまでは投資を控えたほうが賢明と思われてなりません。

主なマーケットの動き

※情報ソースの違いにより若干数値が異なるケースがあります

指標	4月3日終値	高 値	安 値	7月31日終値
日経平均株価	12362.20	15942.60 (5月23日)	12415.85 (6月13日)	13668.32
TOPIX	1010.43	1289.77 (5月23日)	1033.02 (6月7日)	1131.70
円/米ドル	93.04円	103.73円 (5月22日)	93.78円 (6月13日)	97.86円
円/ユーロ	119.55円	134.07円 (5月22日)	125.04円 (6月14日)	130.15円
円/豪ドル	97.32円	103.14円 (5月9日)	87.44円 (7月31日)	87.87円
長期金利	0.555%	1.0% (5月23日)	0.315% (4月5日)	0.795%

※各種報道より(有)ファイナンシャルリサーチ作成、日経平均株価＝円、TOPIX＝ポイント